



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

News Release

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL:03-3593-0139
FAX:03-3593-0138
URL:www.butsuryu.or.jp

平成 27 年 10 月 22 日

モーダルシフト取り組み優良事業者の受賞者を発表

日本物流団体連合会（工藤泰三会長）は、「モーダルシフト取り組み優良事業者公表・表彰制度」の受賞者を決定した。モーダルシフト最優良事業者賞（大賞）は、ヤマト運輸株式会社が受賞した。

物流連は平成 15 年より、モーダルシフトに積極的に取り組む物流事業者を会報等で公表してきたが、昨年度より優良事業者の表彰を中心とする制度へ移行しており、表彰制度としては第 2 回目の受賞となる。

本制度の主旨は、物流業界における人手不足が深刻化する中で、環境負荷低減のみならず、労働生産性向上の観点からも大量輸送機関の重要性が増している状況下、他の模範となる物流事業者を表彰し、その取り組みを広く社会に紹介し、モーダルシフトを更に促進しようとするものである。

今回は 7 社 11 件の応募があり、表彰案件は「モーダルシフト優良事業者選定委員会（委員長：東京女子大学教授 竹内 健蔵氏）」にて審議の上選定された。

表彰案件の概要は、別紙の通りである。

表彰式は、11 月 17 日（火）17 時より、霞山会館にて開催される。

以上
事務局 笹山

第13回モーダルシフト取り組み優良事業者 公表・表彰の概要

1. モーダルシフト最優良事業者賞(大賞) (表彰1社)

被表彰者：ヤマト運輸株式会社

功績事項：九州発関東行モーダルシフトの拡大

ヤマト運輸(株)は、従来から行っていた九州発関東行宅配便輸送について、鉄道利用の大幅な拡大を行った。

これまで、九州発関東行宅配便の輸送についてはトラックが主体であり、鉄道コンテナ輸送はJR貨物駅に近い福岡ベース(福岡県西部エリア)のみでの実施であった。そこで、鉄道利用を実施するベースを拡大し、輸送量増大に取り組むこととした。

新たに実施するベース店は、荷物を集約する福岡ベースとの輸送距離の観点から佐賀ベース(佐賀県全域)と北九州ベース(福岡県の東部エリアを担当)を選定した。また、両ベースは鉄道ダイヤとの時間調整のために作業方法の見直しが必要であったため、これまで関東の一都七県ごとに行っていた仕区分を、関東行きとしてまとめることで、作業にかかる時間を短縮した。関東行きとしてまとめた荷物の仕分け作業については、羽田空港に隣接する国内最大級の24時間稼働の物流施設「羽田クロノゲート」に移管した。

佐賀ベース・北九州ベースの荷物を福岡ベースへ集約し、鉄道利用が拡大したことで、輸送における環境負荷の低減、輸送手段の効率化及びコスト削減、人手不足の解消といった、物流業界を取り巻く課題の解決が期待される先進的な取り組みを実現した。

2. モーダルシフト取り組み優良事業者賞

①実行部門 (表彰2社)

被表彰者：日本通運株式会社

功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超えを実現

日本通運（株）は、幹線区間における貨物総輸送量のうち鉄道・海運の利用比率 40%超という基準を達成した。

被表彰者：日本石油輸送株式会社

功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%超えを実現

日本石油輸送（株）は、幹線区間における貨物総輸送量のうち鉄道・海運の利用比率 40%超という基準を達成した。

②改善部門 （表彰1社）

被表彰者：山九株式会社

功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が40%を超えるとともに、前年度を上回る実績を達成

山九（株）は、拠点間の幹線区間における輸送量について大量輸送機関の占める割合を、鉄道・海運共に向上させた。平成 25 年度における実績が全輸送量中 42.0%であったのに対し、平成 26 年度においては 45.7%を達成した。前年度と比較し、モーダルシフト輸送比率の改善を実現した。

③継続部門 （表彰1社）

被表彰者：株式会社日陸

功績事項：幹線区間の輸送において、鉄道・海運の利用比率が3年連続で40%超えを実現

（株）日陸は、2012 年より 3 年連続し、幹線区間における貨物総輸送量のうち鉄道・海運の利用比率 40%超という基準を達成した。

④新規開拓部門 （表彰1社）

被表彰者：札幌通運株式会社

功績事項：新規モーダルシフト案件の実現とその継続

札幌通運（株）は、従来トラックにて行っていた輸送案件 2 件のモーダルシフトを実施した。

1. 東京～福岡間における大手特積事業者の往復輸送を、30ft コンテナを使用した鉄道輸送に転換した。

その集配車に乗務するドライバー及び作業助手を固定化することで、鉄道輸送に当たっての輸送商品の取り扱い方を習得し輸送品質を維持するとともに、列車の運行ダイヤに合わせ集配時間の調整を行い、案件を実現した。

2. 大手OA機器物流事業者が静岡から大阪へ行っていた製品輸送を、発拠点の川崎への移転に伴い、31ft コンテナを使用した鉄道輸送へ転換した。

大阪への輸送においては、特定の列車（スーパーグリーンシャトル）を使用することで運用体制を構築し、列車遅延が見込まれる場合には事前に情報の共有を図り、代替手段への切り替えを可能とし、納期に支障を来さない輸送体制を実現した。

⑤有効活用部門 （表彰2社）

被表彰者：センコー株式会社

功績事項：モーダルシフト実施による輸送の大幅な効率化の実現

センコー（株）は、大幅な輸送の効率化を実現するモーダルシフト案件を、2 件実施した。

1. 埼玉～大阪間にて実施していた 10 t 車直送による紙製品輸送を、31ft コンテナを用いた鉄道輸送に転換した。

コンテナへの商品積載パターンの構築により、積載率の最大化を実現し輸送コストを削減した。また、コンテナ輸送にあたっては、関東から大阪へ回送していた空コンテナを活用した。

2. 従来は全てトラックの直送で行っていた大阪・徳山～千葉間の樹脂原料輸送を、雑貨船へのシフト及びRORO船によるシャーシ航送で、一部輸送量をモーダルシフトした。さらに、千葉～大阪への在庫転送も海上輸送へ転換。これにより、CO₂の排出量削減と、運転時間短縮によるドライバー不足対策を

強化した。

被表彰者：日本通運株式会社

功績事項：モーダルシフト実施による輸送の大幅な効率化の実現

日本通運（株）は、大幅な輸送の効率化を実現するモーダルシフト案件を、2件実施した。

1. 静岡～福岡への製品輸送について、トラック輸送から海上輸送に切り替え、空容器の返送も鉄道コンテナの利用に転換した。

2. 大阪～関東地区への建機輸送について、低床トレーラーを使用した陸送から海上輸送へ転換した。

CO₂排出量の低減に加え、トレーラーの陸送距離を抑制した。

※モーダルシフト改善継続部門について、今年度分は該当無し。